



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社タクマ

上場取引所

東

コード番号 6013

URL <https://www.takuma.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 濱田 州朗

問合せ先責任者（役職名） 経営企画本部
広報・IR部長（氏名） 小林 寛幸（TEL）06-6483-2602

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	70,110	3.0	4,117	△9.5	4,561	△9.7	3,822	△7.1
2025年3月期中間期	68,064	3.3	4,548	67.0	5,053	56.3	4,114	113.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,799百万円（97.2%） 2025年3月期中間期 2,941百万円（△35.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	50.94	—
2025年3月期中間期	51.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	179,476	108,336	59.9
2025年3月期	190,919	109,563	57.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 107,433百万円 2025年3月期 108,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	39.00	67.00
2026年3月期	—	39.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	79.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	9.2	14,500	7.1	15,000	6.4	11,700	12.6	158.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社(社名) (株)IHI汎用ボイラ、市川ハイトラスト(株)、東金ハイトラスト(株)
除外 0社

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料の11ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	80,536,800株	2025年3月期	80,536,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,207,859株	2025年3月期	4,125,962株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	75,045,846株	2025年3月期中間期	79,437,136株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2025年11月21日(金)に証券アナリスト・機関投資家向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、2025年11月20日(木)にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	138,566	53,116	4,788	646,615	△6,223	491	△49
環境・エネルギー(海外)事業	799	1,750	△9	1,719	△537	295	△186
民生熱エネルギー事業	18,622	11,584	493	13,574	7,309	3,023	30
設備・システム事業	3,985	3,825	269	7,555	△825	△1,831	△89
計	161,973	70,276	5,542	669,464	△276	1,979	△295
調整額	△225	△166	△1,424	△74	11	66	△135
合計	161,747	70,110	4,117	669,389	△265	2,045	△430

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなど引き続き堅調な需要を着実に結びつけ、受注高は前中間連結会計期間並みの161,747百万円となりました。また、売上高は主に民生熱エネルギー事業の増加により2,045百万円増加の70,110百万円となりました。

損益面においては、環境・エネルギー(国内)事業、環境・エネルギー(海外)事業、設備・システム事業の減益により、前中間連結会計期間に比べ営業利益は430百万円減少の4,117百万円、経常利益は492百万円減少の4,561百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は291百万円減少の3,822百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

当中間連結会計期間においては、ごみ処理プラントのDBO事業(建設・運営事業)2件、バイオマス発電プラントの新設2件などを受注し、受注高は138,566百万円と、前中間連結会計期間※に比べ6,223百万円減少したものの、引き続き高水準となりました。

また、売上高は前中間連結会計期間に比べ491百万円増加の53,116百万円となったものの、人件費等の固定費の増加により営業利益は前中間連結会計期間並みの4,788百万円となりました。

※ 前中間連結会計期間の主な受注：ごみ処理プラントのDBO事業2件、基幹改良工事1件、バイオマス発電プラントの新設1件、下水汚泥焼却発電プラント1件など

[環境・エネルギー(海外)事業]

当中間連結会計期間においては、受注高は前中間連結会計期間に比べ537百万円減少の799百万円となりました。また、受注済みプラントの進捗等により売上高は前中間連結会計期間に比べ295百万円増加の1,750百万円となったものの、案件構成の変化により営業損益は前中間連結会計期間の営業利益177百万円から9百万円の営業損失となりました。

[民生熱エネルギー事業]

当中間連結会計期間においては、㈱IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴い、前中間連結会計期間に比べ受注高は7,309百万円増加の18,622百万円、売上高は3,023百万円増加の11,584百万円となったものの、人件費等の固定費の増加により営業利益は前中間連結会計期間並みの493百万円となりました。

[設備・システム事業]

当中間連結会計期間においては、建築設備、半導体産業用設備のいずれも低調に推移し、前中間連結会計期間に比べ受注高は825百万円減少の3,985百万円、売上高は1,831百万円減少の3,825百万円となりました。また、売上高の減少に伴い営業利益は89百万円減少の269百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は179,476百万円と前連結会計年度末に比べ11,443百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が9,267百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が30,466百万円の減少となったことによるものであります。

負債は71,139百万円と前連結会計年度末に比べ10,215百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が11,603百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は108,336百万円と前連結会計年度末に比べ1,227百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1,893百万円の増加となったものの、自己株式の取得により自己株式が4,105百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は59.9%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,175百万円増加し、中間期末残高は47,248百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,483百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は15,667百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権により36,010百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、713百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は2,479百万円の資金の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,289百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,630百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は4,258百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が12,368百万円の減少となったほか、自己株式の取得による支出が4,283百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2026年3月期の業績につきましては、当中間連結会計期間において概ね堅調に推移しており、2025年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループでは、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,431	48,698
受取手形、売掛金及び契約資産	82,293	51,827
棚卸資産	11,934	15,182
その他	2,665	6,520
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	136,309	122,211
固定資産		
有形固定資産	18,763	18,519
無形固定資産	958	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	22,102	24,429
その他	12,920	12,999
貸倒引当金	△135	△166
投資その他の資産合計	34,887	37,261
固定資産合計	54,609	57,264
資産合計	190,919	179,476

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,028	22,978
電子記録債務	8,411	9,814
短期借入金	12,086	483
未払法人税等	1,581	1,965
契約負債	9,164	12,560
賞与引当金	4,231	3,469
製品保証引当金	174	167
工事損失引当金	827	682
その他	8,011	6,103
流動負債合計	69,515	58,224
固定負債		
役員退職慰労引当金	248	251
退職給付に係る負債	11,196	11,717
その他	395	946
固定負債合計	11,839	12,915
負債合計	81,355	71,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,708	3,735
利益剰余金	89,846	90,689
自己株式	△6,352	△10,458
株主資本合計	100,569	97,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,904	9,798
繰延ヘッジ損益	39	17
為替換算調整勘定	96	161
退職給付に係る調整累計額	123	121
その他の包括利益累計額合計	8,165	10,100
非支配株主持分	829	902
純資産合計	109,563	108,336
負債純資産合計	190,919	179,476

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	68,064	70,110
売上原価	54,196	54,795
売上総利益	13,868	15,315
販売費及び一般管理費	9,319	11,197
営業利益	4,548	4,117
営業外収益		
受取利息	22	70
受取配当金	413	409
持分法による投資利益	7	-
その他	126	88
営業外収益合計	569	567
営業外費用		
支払利息	2	12
持分法による投資損失	-	9
コミットメントフィー	14	12
自己株式取得費用	12	65
その他	35	24
営業外費用合計	64	124
経常利益	5,053	4,561
特別利益		
投資有価証券売却益	707	1,018
特別利益合計	707	1,018
税金等調整前中間純利益	5,761	5,579
法人税等	1,600	1,736
中間純利益	4,161	3,842
非支配株主に帰属する中間純利益	47	20
親会社株主に帰属する中間純利益	4,114	3,822

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,161	3,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,085	1,893
繰延ヘッジ損益	△106	△22
為替換算調整勘定	△47	86
退職給付に係る調整額	19	△1
その他の包括利益合計	△1,220	1,956
中間包括利益	2,941	5,799
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,909	5,757
非支配株主に係る中間包括利益	31	41

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,761	5,579
減価償却費	917	983
投資有価証券売却損益(△は益)	△707	△1,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,275	△947
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△165	△144
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	243	206
受取利息及び受取配当金	△435	△479
支払利息	2	12
持分法による投資損益(△は益)	△7	9
売上債権の増減額(△は増加)	26,799	36,010
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,688	△2,790
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,310	△3,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,651	△1,705
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△726	△1,928
その他	△5,262	289
小計	17,113	30,607
利息及び配当金の受取額	485	500
利息の支払額	△2	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,930	△1,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,667	29,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	31	△8
有形固定資産の取得による支出	△1,744	△555
有形固定資産の売却による収入	99	104
無形固定資産の取得による支出	△153	△184
投資有価証券の取得による支出	△663	△26
投資有価証券の売却による収入	1,367	1,427
貸付けによる支出	△1,123	△190
貸付金の回収による収入	12	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,289
その他	△306	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,479	△713

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26	△12,368
自己株式の取得による支出	△2,287	△4,283
配当金の支払額	△1,920	△2,980
非支配株主への配当金の支払額	△44	△74
その他	20	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	△19,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,917	9,175
現金及び現金同等物の期首残高	39,938	38,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,855	47,248

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱IHI汎用ボイラを連結の範囲に含めております。また、新たに設立した市川ハイトラスト㈱及び東金ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,150,200株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含め、自己株式が4,105百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,416	1,450	8,542	5,655	68,064	—	68,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	3	17	1	232	△232	—
計	52,625	1,454	8,560	5,657	68,297	△232	68,064
セグメント利益	4,838	177	463	358	5,837	△1,289	4,548

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,289百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円及びその他の調整額89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,978	1,742	11,563	3,825	70,110	—	70,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	7	20	—	166	△166	—
計	53,116	1,750	11,584	3,825	70,276	△166	70,110
セグメント利益又は損失(△)	4,788	△9	493	269	5,542	△1,424	4,117

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円及びその他の調整額78百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。